別紙様式第三十一　（平14財令43・全改、令元財令９・令２財令68・一部改正）

根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令

主務官庁：財　務　省

貸付けの実行等の状況に関する報告書

（　　年　　月分）

財　務　大　臣　殿

（日本銀行経由）

該当分に○印（数字は計表ＩＤ）

	０６１　銀行勘定分
	０６４　信託勘定分

計表ＩＤ（３桁）	
金融機関コード（５桁）	

報告年月日：

報　告　者：

名称及び代表者の氏名

所　在　地

責任者の氏名

担当者の氏名（電話番号）

１　本邦店の非居住者に対する貸付

（単位：億円）

		外国通貨建		本邦通貨建	
		実　行	回　収	実　行	回　収
対非居住者貸付（本邦店名義）	0010				
うち中長期	0030				

２　本邦店の対非居住者貸付債権の放棄の状況

（単位：億円）

債務者の所在国又は地域	中長期貸付		短期貸付	
	外国通貨建	本邦通貨建	外国通貨建	本邦通貨建

（記入要領）

1　西暦により記入すること。

2　「代表者の氏名」及び「所在地」欄については、記入を省略して差し支えない。

3　「責任者の氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。

4　本邦店の非居住者に対する貸付けの実行等の状況を対象とし、銀行勘定分、信託勘定分をそれぞれ別葉に作成すること。

5　円以外の通貨については円に換算の上、記入すること。

6　「中長期貸付」欄には原契約期間が１年を超えるもの、「短期貸付」欄には１年以内のものを記入すること。

7　「放棄」欄には合意・取決めに基づくもの（直接償却分）のみを記入すること。

（日本産業規格Ａ４）